

東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社（東京理科大学） －「経営のプロ」が大学の収益事業を統括・牽引－

- 学校法人東京理科大学の様々な収益事業を統括・運営するホールディング会社。
- 経営や金融など「ビジネスのプロフェッショナル」を出資会社に招へいし、収益事業の効率化・拡大を狙う。
- ベンチャー支援事業では教員・学生の起業や卒業生の関わる企業を対象に出資。

1. はじめに

東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社は、東京理科大学の100%出資により2014年10月に設立された大学子会社（2015年10月に株式会社TUSビジネスホールディングスから社名変更）であり、学校法人東京理科大学の収益事業を統括・運営している。

大学が有するあらゆる資産を活用した収益事業を展開し、そこで得た利益を教育・研究資金として大学に還元することを会社のミッションとしている。事業内容は、不動産事業、ベンチャー支援事業、食堂事業、生涯学習事業など多岐に亘っており、これらの収益事業を展開するために、経営や金融などビジネスのプロフェッショナルを招へいし、事業の高度化を図っている。

表 1 東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社 会社概要



会社名：東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社
本社所在地：東京都新宿区神楽坂一丁目三番地 東京理科大学神楽坂キャンパス 9号館 8階
設立年月日：2014年（平成26年）10月2日
資本金：9,800万円（学校法人東京理科大学全額出資）
社員：205名（連結子会社従業員・嘱託・非常勤含む。）
代表者：代表取締役社長 片寄裕市
事業内容：1) 不動産事業、2) ベンチャー支援事業、3) 食堂事業、4) 教育事業、5) 地方創生事業、6) 大学グッズ企画、7) 保険代理店

（出所）東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社ウェブサイトより抜粋
<<http://tusim.co.jp/about.html#profile>>

2. 設立の経緯

東京理科大学の収入の約7割は学納金（入学料や授業料等）であり、少子化により18歳人口の減少が見込まれる中、大学が持続的に教育力・研究力を向上させていくためには学納金以外の収入拡大が求められている。そのため、東京理科大学は従来、それぞれ学校法人、法人子会社で行われていた収益事業（不動産事業や大学食堂運営等）を一つの会社を集約することとした。個別に経営されていた事業を総括し、経営の「プロ」が事業管理を行うことにより、収益事業の生産性向上と事業拡大を図ることが狙いである。

3. 主な事業内容

東京理科大学インベストメント・マネジメント株式会社（以下「IM社」と記載する。）は大学が有するあらゆる資産を活用した収益事業を展開しているが、ここでは主な事業を紹介する。

(1) ベンチャー支援事業 ～理科大の「研究大学」ブランド向上へ～

IM社が最も注力しているのは大学発ベンチャー支援事業である。アセット・マネジメント事業を展開するアストマックスグループと大学発ベンチャーキャピタルファンド「TUS キャピタル1号投資事業有限責任組合【出資約束金額：約40億円、出資約束期間：約10年間】」を設立し、大学の教員、学生が有する技術・研究成果等を活用したベンチャーへの起業支援（出資や経営・技術指導等）を実施している。大学発ベンチャーを支援するのは、そこで得られる収益が大きいこともあるが、それ以上に東京理科大学の「研究大学」としてのプレゼンスを高めることが狙いである。

収益事業の視点に立てば、アーリーステージの起業支援だけで足元の利益を確保するのは非常に難しい。収益の安定化を図るために投資先の多様化も重要であり、IM社は東京理科大学の卒業生が関与する企業への出資を進めている。ただし、出資先は有望な会社であれば何処でも良いわけではなく、あくまで東京理科大学の研究大学としてのブランド向上に結び付くことが期待できる企業を対象としている。

(2) 教育事業 ～マーケット調査で受講ニーズを精査した上で講座企画～

生涯学習講座は多くの大学が開設しているが、IM社では綿密なマーケティング調査を実施した上で講座を企画している。現在、IM社に委託する形で東京理科大学が開設している生涯学習講座は約40講座と他の大学に比べて決して多くはないが、マーケティング調査で受講者ニーズを精査した上で開設講座を厳選した上で提供している。

東京理科大学 神楽坂キャンパスは立地環境が良いため、受講者ニーズを深掘りすることで講座数を現状の数倍規模まで拡充することを目標としている。ただし、講座内容については受講料収入が見込めるかだけでなく、大学の社会貢献に相応しい内容であるかを考慮して講座を選定する予定である。

(3) 資産運用・不動産事業 ～プロの手による運用～

IM社では学校法人の資産運用も手掛けており、その道の「プロ」である証券会社の投資部門出身者が事業を担当している。学校法人における資産運用の目的は「収益源の多様化」であり、短期的な収益性よりも、低リスクで安定的な運用を最重要視している。リーマンショックで複数の大学が大きな損益を出したことで「学校法人の投資」はネガティブなイメージがあるが、東京理科大学としては学納金を投入するような大きな投資は想定していない。

IM社では学校法人の所有する不動産賃貸も手掛けており、校舎移転等で生じる空室を企業等へ賃貸することによりハード資産の効率的活用を図っている。

4. 会社が大学に果たしている役割

(1) 経営に対する意識変化

大学が収益事業を展開する上では、学内関係者の理解を得ることが何よりも重要である。東京理科大学においても、IM社の事業活動に対し現時点で学内の理解を十分に得ているわけではない。元々、大学において「収益事業」の考え方自体が浸透しておらず、大学が収益事業を行うこと自体良しとしない教職員も存在する。ただし学校法人の置かれた社会環境や収益事業の狙いを理解してもらうことで徐々に学内の雰囲気は変わりつつあるという。今後、IM社を通じて得た利益が実際に東京理科大学の教育研究に還元されることで一層の理解が進むことが期待される。

(2) 学生のチャレンジ意識を刺激

大学が研究活動だけでなく、研究成果を用いた大学発ベンチャーの起業支援も行っていることは学内で徐々に浸透し始めている。前述したとおり支援対象は教員に限るものではなく、学生からも様々な起業相談が持ち込まれるようになり、実際に起業した学生も現れている。このような学生側の起業意識の高まりを受け、2016年度からは学内のシーズ発掘を目的としたピッチコンテスト¹開催を計画している²。

三菱総合研究所の視点

IM社は、これまで個別に行われてきた大学の収益事業を統括し、「経営のプロの視点」から見直すことによって収益事業の生産性向上・事業拡大を図っている。東京理科大学に限らず他大学においても収益事業に対して学内から批判的な意見も多いと聞く。だからこそ、大学本体は本来のミッションである「教育・研究・社会貢献」に注力し、ビジネスのことは「その道のプロに任せる」。その上で、収益事業で挙げた利益を大学に還元し、大学の教育研究の高度化やブランド向上につなげていく。それにより優秀な学生・研究者を世界中から集める。この好循環サイクルを学内に浸透させていくことが重要である。

謝辞

本稿に執筆に際し、東京理科大学の吉本成香常務理事、横倉隆理事に貴重なお話を聞かせて頂きました。この場を借りて感謝を申し上げます。

¹ 複数の起業家が自社の魅力や将来性について投資家等にプレゼンテーションで売り込み、資金獲得を競うコンテストを言う。

² 2016年6月時点。2016年8月にはピッチコンテストを実施している。